

通信大手各社の18/3期決算の注目点

通信大手各社（日本電信電話、KDDI、NTT ドコモ、ソフトバンクグループの4社）の18/3期決算および19/3期業績予想を踏まえ、株式会社日本格付研究所（JCR）の現況に関する認識と格付上の注目点を整理した。

1. 業界動向

国内移動系通信における3社（KDDI、NTT ドコモ、ソフトバンクグループ）の契約数合計は18/3期末1億7,130万件と前期末比3.1%増となった。人口普及率は100%を超えているものの、依然として契約数は増加を続けている。ただし、これらの契約の中には個人が電話番号を使用している主要回線以外にデータ専用回線やMVNO（仮想移動体通信事業者）向け回線なども含まれている。これらの契約はARPU（1契約当たりの月間収入）が低く、収益への貢献は少ない。収益面からは主要回線の契約数が重要になるが、既にかなり普及しており、今後の大きな伸びは期待できないだろう。なお、3社のうちソフトバンクグループのみ契約数が純減となっているが、これは通信モジュールやPHSなど積極的に契約獲得を行っていないサービスの減少が主因であり、主要回線は純増を維持している。

MVNOの契約数が増加を続けている。MVNOは通信インフラを他社から借り受けてサービスを行う通信事業者であり、既存通信会社に比べ割安なサービスが可能になる。MVNOの契約数（SIMカード型、総務省調べ）は17年3月末に891万件であったものが17年12月末には1,086万件まで増加し、普及率は7.1%（移動系通信に占めるSIMカードを使用したMVNOサービスの割合）となっている。マスコミなどで紹介されるケースもあり、ユーザーの認知度は徐々に高まっている。携帯電話料金を高いと感じているユーザーは多く、MVNOサービスに対する潜在的な需要は大きいと言える。既存通信会社としてもMVNOの影響は無視できない。ソフトバンクグループでは、「ソフトバンク」ブランドとは別に「Y!mobile」ブランドで割安な料金の通信サービスを提供し、契約獲得は好調に推移している模様である。KDDIでは、グループ会社で展開するMVNOサービスを積極化させている。

2. 決算動向

各社とも高水準の利益を維持しており、3社（日本電信電話、KDDI、ソフトバンクグループ）合計の営業利益は3兆9,093億円と前期比12.4%増となった。MVNOとの競合や新たな料金プラン（大容量のデータ通信プランなど）の導入などマイナス要因はあったものの、付加サービスの拡販や販売関連費用の削減などがプラス要因となった。日本電信電話では、営業利益は1兆6,428億円、当社に帰属する当期純利益（純利益）は9,096億円とともに過去最高益を更新した。地域通信事業ではメタルケーブル関連の減損損失により減益となったものの、長距離・国際通信事業、移動通信事業、データ通信事業が好調に推移した。KDDIでは、営業利益は9,627億円、親会社の所有者に帰属する当期利益（純利益）は5,725億円と、ともに過去最高益を更新した。モバイルID数（au契約者数+MVNO契約数）は順調に増加しており高水準のモバイル通信料収入は維持され、付加価値サービスの利用が拡大している。ソフトバンクグループでは、営業利益が1兆3,038億円と過去最高益を更新した。スプリント事業の改善に加え、ファンド事業での評価益が利益を押し上げた。純利益は、前期の株式売却益の反動もあって減益となったものの1兆389億円を確保している。

財務面では日本電信電話、KDDIとも良好な内容が維持されている。ソフトバンクグループでは、ファンドに関連した一時的な投資負担もあってネット有利子負債は12兆6,672億円（ハイブリッド債の資本性50

を考慮後)となった。なお、ソフトバンクグループはアリババ株式会社を中心に多額の上場有価証券を保有しており、財務上のバッファーとして評価している。

3. 決算における格付上の注目点

19/3 期も業績は順調に推移すると想定している。各社とも一定規模の契約数と ARPU を維持することで高水準の利益を維持するであろう。ただし、MVNO との競合状況については引き続き注意が必要である。現状、木目細かいサービスやブランド力など既存通信会社の優位性に変化はなく、業績への大きな影響は生じていない。しかし、MVNO の普及は徐々に進んでいる。MVNO との競合が激化し、既存通信会社の割安なサブブランドやグループ会社で展開する MVNO へ契約がシフトすることや自らより割安な料金を導入することも考えられる。また、楽天は 19 年 10 月に携帯電話事業に新規参入する計画である。基地局などの設備を自前で設置し、楽天の既存サービスを活用した競争力のある事業展開を目指している。楽天の参入によって業界内での競争がさらに激化する可能性もあり、今後の動向には注意が必要であろう。

主要回線の増加が期待しにくくなる中、各社とも付加サービスの充実に注力している。NTT ドコモでは、コンテンツサービス（動画配信など）、金融・決済サービス、あんしん系サポートなどをスマートライフ領域と定義し、事業拡大に注力している。スマートライフ領域の営業利益は 18/3 期に 1,405 億円となり、19/3 期もさらなる事業拡大を計画している。通信サービスは、プラン、料金、端末、通信品質などにおいて各社とも大きな差がなくなっているが、付加サービスについては工夫の余地が大きく、差別化の要因になる可能性がある。成長力を維持すると同時にサービスの競争力を強化する点からも付加サービスの充実が課題となる。

なお、ソフトバンクグループでは、国内通信事業以外にもスプリント事業（米国での携帯電話事業）、アーム事業（半導体の設計事業）、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業（テクノロジー分野への投資ファンド事業）など海外を含めた多様な事業を展開している。国内通信事業を担当する子会社のソフトバンク株式会社については株式上場の準備を開始するとしている。また米国で携帯電話事業を展開する子会社の Sprint Corporation は T-Mobile US, Inc.との合併について最終合意に至っており、今後手続きを進める予定である。いずれの件も格付への影響は限定的になる可能性が高いと JCR では判断している。今後の進捗状況を注視したい。

(担当) 千種 裕之・本西 明久

(図表 1) 通信大手各社の連結業績の推移

(単位：億円、%、倍)

		売上高 (営業収益)	営業利益	EBITDA	EBITDA マージン	純利益	ネット 有利子負債	自己資本	総資産	ネット 有利子負債 /EBITDA	自己資本 比率	ネット DER
日本電信電話 (9432)	17/3 期	113,910	15,397	31,833	27.9	8,001	31,630	90,524	212,503	1.0	42.6	0.3
	18/3 期	117,995	16,428	32,158	27.3	9,096	30,745	94,859	216,757	1.0	43.8	0.3
	19/3 期予	118,300	16,900	32,400	27.4	8,800	-	-	-	-	-	-
KDDI (9433)	17/3 期	47,482	9,129	15,242	32.1	5,466	9,250	35,544	62,638	0.6	56.7	0.3
	18/3 期	50,419	9,627	15,600	30.9	5,725	9,177	37,737	65,745	0.6	57.4	0.2
	19/3 期予	51,500	10,200	15,900	30.9	6,200	-	-	-	-	-	-
NTT ドコモ (9437)	17/3 期	45,845	9,447	14,634	31.9	6,525	-677	55,306	74,530	-	74.2	-
	18/3 期	47,694	9,732	15,099	31.7	7,445	-2,311	56,804	77,482	-	73.3	-
	19/3 期予	47,900	9,900	15,300	31.9	6,950	-	-	-	-	-	-
ソフトバンク グループ (9984)	17/3 期	89,010	10,259	25,644	28.8	14,263	109,762	38,177	246,342	4.3	15.5	2.9
	18/3 期	91,587	13,038	26,051	28.4	10,389	126,672	51,673	311,804	4.9	16.6	2.5
	19/3 期予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 社合計	17/3 期	250,402	34,785	72,719	29.0	27,730	150,642	164,245	521,483	2.1	31.5	0.9
	18/3 期	260,001	39,093	73,809	28.4	25,210	166,594	184,269	594,306	2.3	31.0	0.9
	19/3 期予	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(出所) 各社 IR 資料より JCR 作成

※3 社合計の対象は、日本電信電話、KDDI、ソフトバンクグループ。

※純利益は親会社の所有者に帰属する当期利益または当社に帰属する当期純利益。

※19/3 期予想は各社が公表している数値。

※日本電信電話、NTT ドコモは 17/3 期、18/3 期は米国基準、19/3 期予想は IFRS。

※ソフトバンクグループの財務指標はハイブリッド債の資本性 50%として算出。

【参考】

発行体：日本電信電話株式会社

長期発行体格付：AAA 見通し：ネガティブ

発行体：株式会社 NTT ドコモ

長期発行体格付：AAA 見通し：ネガティブ

発行体：ソフトバンクグループ株式会社

長期発行体格付：A- 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官 (格付) 第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル